

赤旗はいま



ふねだのこ
黒田みち

7666-0152 川西市丸山台3-2-113
TEL-FAX 072-790-3055
携帯 090-9987-7909
kuromamecha@ezweb.ne.jp

電気代大幅値上げ
暗い政府だ
庶民
市川市・月見草

大手電力7社の電気料金が6月から大幅に値上げされました。5月16日に物価問題に関する閣僚会議が電力会社の申請を承認したことも、同日に経済産業省が値上げを認可したことも、テレビのニュースは淡々と伝えるだけでした。

「わずかに5月21日のTBS系」

「サンデーモーニング」で、目加田悦子・中央大学教授が、夏場に電力の値上げについて、「上げ幅が非常に大きく心配」と指摘。「再生可能エネルギーをどうやって増やしていくのか、もっと真剣に日本は取り組んでいくべきだ」と苦言を呈しました。

今回の値上げを巡って、12〜22年度のもの

「電力購入費」を日本電力カルテルや、新電力の電に払っているの、顧客情報を不正閲覧。笠井氏の質問で、していたなど不祥事が、今回値上げする東北、相次いであり、もっと、東京、北陸の3社は23、25年度に年間8〜9億円も支払うことが判明しました。

たといえば、5月19日の衆院経済産業委員会、日本共産党の笠井亮議員が「電気料金値上げ撤回を」と迫るなかで取り上げた大問題。東京電力、関西電力料金の計算の基礎になる「原価」に、含まれ、結局、国民の負担増となります。

日本原電の社長は東電元常務で、東京、中部、東北、北陸、関西の各電力社長も取締役の名前を連ねます。原発事故を忘れたかのよう、原発推進法案が可決成立しました。テレビは「原発ムラ」の癒着の構造にメスを入れる必要があります。

(藤沢忠明)

この紙面は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。

市民・労働運動伝える

国際報道

「しんぶん赤旗」は、「朝日」の国際面の場合、同じ1カ月間で市民の抗議行動の写真が載った日はわずか3日。大きな扱いをした日は皆無でした。

毎日1ページある国際面の4月を振り返ってみると、休刊日を除く29日のうちデモやストライキといったとりくみを大きく取り上げた記事が載っているのは24日になりました。8割以上を占めました。

「しんぶん赤旗」が国際面に4月を振り返ってみると、休刊日を除く29日のうちデモやストライキといったとりくみを大きく取り上げた記事が載っているのは24日になりました。8割以上を占めました。

追及続け調査報道138本

統一協会問題

昨年7月8日の安倍晋三首相銃撃事件後に、「しんぶん赤旗」は、社会部は「統一協会取材班」を立ち上げ取材を続けてきました。取材班の調査報道が基本です。取材源を広げていく。記事は今年5月26日まで138本にのぼりました。

「しんぶん赤旗」は、韓鶴子総裁が創立した「世界平和女性連合会」が、公共施設など国内28会場に貸し出さないよう市に要請しました。党議員団と協力して被害拡大防止に取り組みするのは「赤旗」ならではの強みです。

弁論大会の情報は取材協力者から得ました。今年に入り一般紙の統一協会報道が激減しています。追及を続ける「赤旗」には、協会の信者2世からこんな期待が寄せられています。「しんぶん赤旗さんだけが、ずっとずっと紙面で、統一協会を報じてくださってありがとうございます」

(つづく)

小言・大言



サイレン響く沖縄

北朝鮮の「弾道ミサイル」が発射された31日早朝、沖縄県内各地ではサイレンが鳴り響き、緊張感に包まれました。県庁や石垣市役所では職員らが対応に追われましたが、過去のミサイル発射時も被害は出なかったことなどから、県民は困惑しつつも落ち着いていました。

沖縄県の玉城デニー知事

「地下避難…地下鉄ない」

は県庁で危機管理対策本部会議を開き、今後の対応を、情報収集に当たる「確認しました。名護市内で予定されていた九州地方知事会議には遅れての参加を余儀なくされるなど業務への影響が出ており、大型で強い台風2号への対応も重なり、ある職員は「いつまでも続くのか」と案じました。会社員の男性(38)は「地下に避難と言われて射の情報を発信。職員は防も、地下鉄も地下街もな行政無線で「安全を確保し、待機して」と市民に呼び掛けました。職員は「落た。」

いま「赤旗」が旬

又クープ満載です是非ご購読ください。 日本共産党